

警察法改正案の問題点

2022/2/12 作成

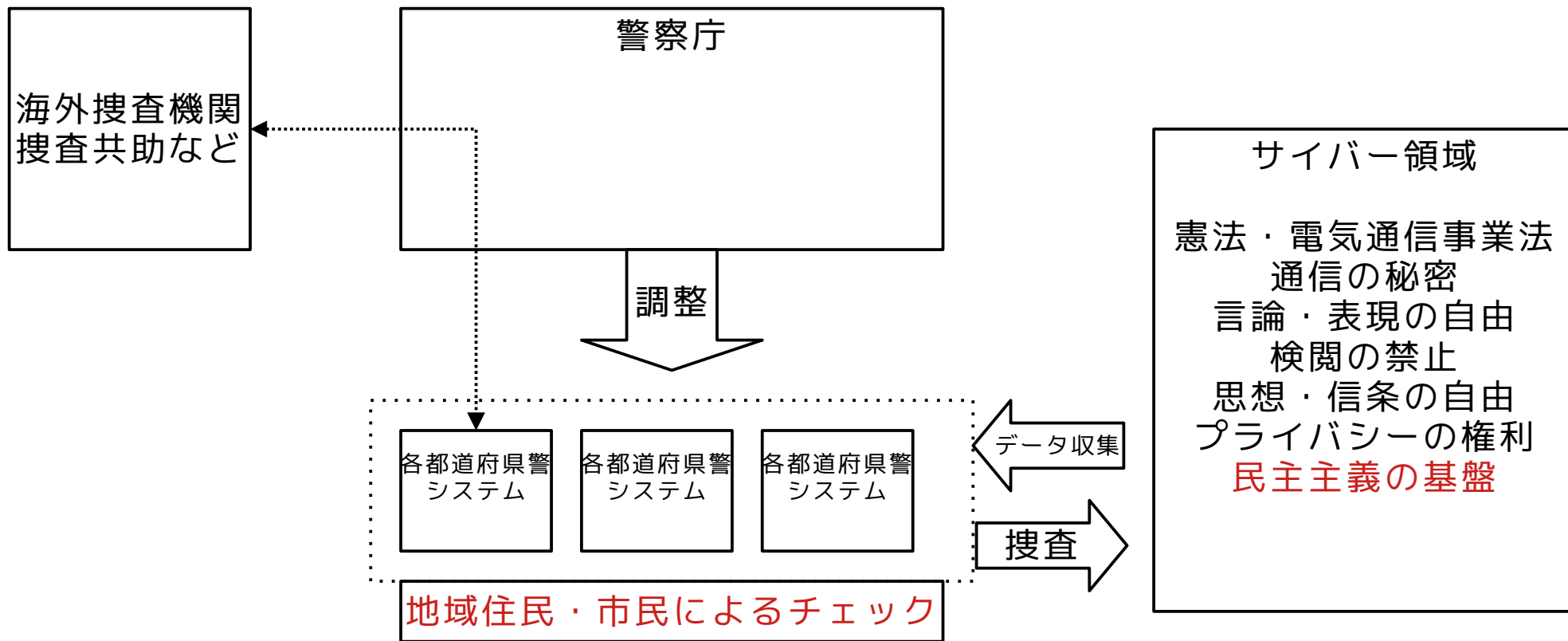
2.6 実行委 <https://www.jca.apc.org/no-cyberpolice/>

問い合わせ先

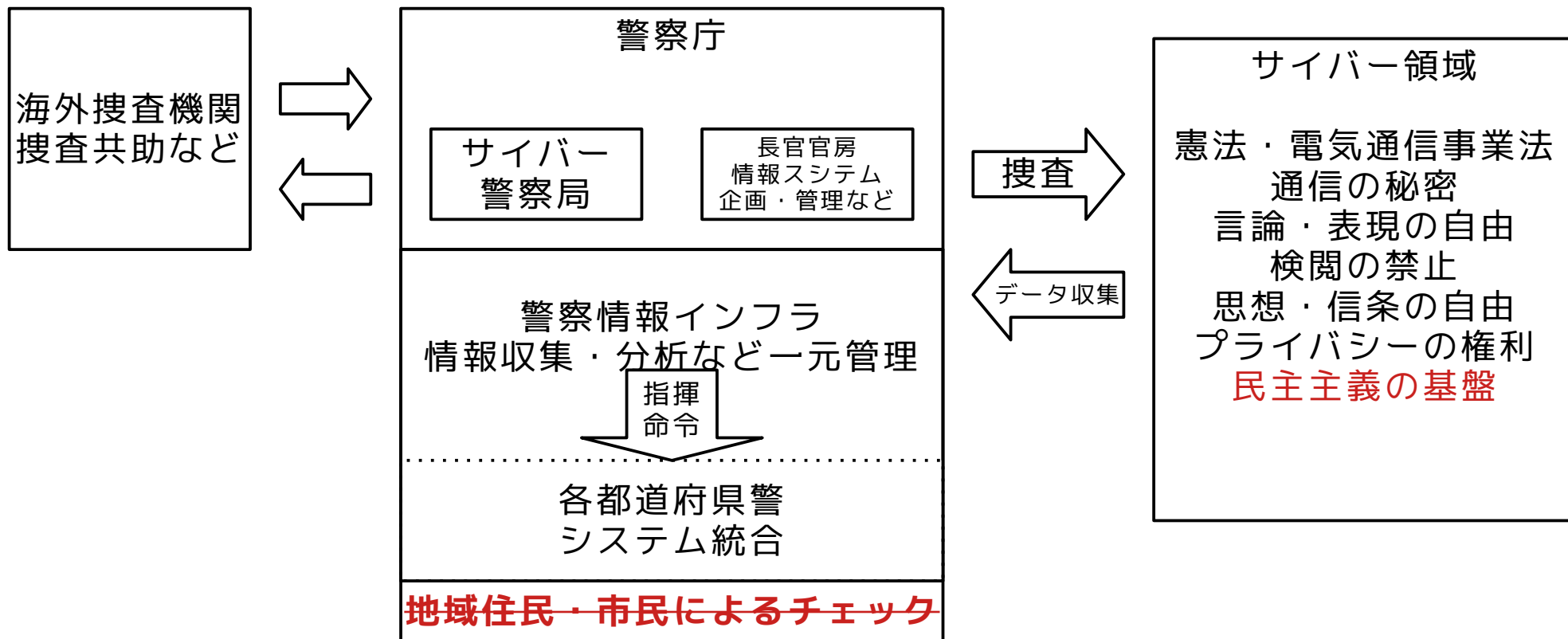
メール no-cyberpolice.techcenter@aleeas.com

電話 070-5553-5495 (小倉利丸)

警察法現行：情報システムの観点から



警察法改正後：情報システムの観点から



反対声明の骨子：通信の秘密、民主主義の基盤そのものへの脅威

(1) 言論・表現を専門に取り締る警察組織の新設。

- 電子メール、SNSなどによるコミュニケーションの領域に特化した捜査機関
- 憲法や電気通信事業法などで「通信の秘密」が保障されている領域
- コミュニケーションの自由は、言論、表現の自由、思想信条や信教の自由の必須条件
- 民主主義の基盤をなすもの
- 一般の市民だけでなく報道機関、選挙など政治活動の場、医療関係者や弁護士など人権に関わって活動する人々の基盤をなす

サイバー警察局は、高度な技術力を駆使して、こうした活動そのものを犯罪の疑いの目をもって捜査対象に据えることとなります。

反対声明の骨子：自治体警察の骨抜きと警察の中央集権化

(2) 都道府県の警察の枠組を超えて警察庁が捜査権限を持つことが可能な組織再編。

- 警察庁みずから各都道府県の警察の枠組を超えた捜査権限をもつ
- 各都道府県警察の権限は大幅に後退する
- 将来、更に「サイバー」以外の分野での警察の中央集権化への道筋をつけるもの
- 警察庁長官官房が、情報技術に関連する広範囲にわたる権限を持つ
- 技術が重要な役割を果す「サイバー」領域に関しては、民主主義的な検証が行なえず、警察が思いのままに網羅的な監視技術を拡大させうるものになる

戦前の国家警察の反省から生まれた自治体警察の枠組は、事実上骨抜きにされる

反対声明の骨子：膨大な警察保有データとサイバー特高警察の到来

- 警察保有情報 写真約 1170 万件、指紋 1135 万件、DNA 型 141 万件など膨大に
- 2021 年上半期、Line だけで 1,421 件の情報開示
- 捜査機関の民間通信事業者への問い合わせ件数も膨大な数
- 人々のコミュニケーションがインターネットのメールや SNS を中心に
- ビッグデータと呼ばれる膨大な個人情報収集の仕組みが普及
- AI 解析で人々の行動や考え方に影響を及ぼすことができる時代

サイバー警察局は、私たちの日常的なコミュニケーションを常時監視・分析し、取り締まる言論警察、思想警察あるいはサイバー特高警察になりうる危惧

以上から、私たちは、警察法の一部を改正する法律案に強く反対します。